



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日
東

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所
 コード番号 4310 URL <https://www.dreamincubator.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上村 敏弘 TEL 03 (5532) 3200
 定時株主総会開催予定日 2024年6月17日 配当支払開始予定日 2024年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月17日
 決算説明会資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,378	△82.2	△1,966	—	△1,992	—	△1,847	—
2023年3月期	30,132	△15.3	1,190	—	1,227	—	11,553	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △2,022百万円 (—%) 2023年3月期 11,830百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△202.26	—	△10.1	△8.2	△36.6
2023年3月期	1,183.92	1,183.34	74.0	3.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	17,454	15,182	86.0	1,714.41
2023年3月期	31,310	21,917	68.5	2,195.94

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,017百万円 2023年3月期 21,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△7,458	8,161	△4,751	6,245
2023年3月期	3,669	△5,150	△1,388	10,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	191.11	191.11	1,999	16.14	11.95
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	128.00	128.00	1,210	—	6.55
2025年3月期 (予想)	0.00	106.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳：特別配当 191円11銭
 2024年3月期期末配当金の内訳：特別配当 128円00銭
 2025年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳：特別配当 106円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループのセグメントは、ビジネスプロデュース及びベンチャー投資から構成されております。ビジネスプロデュースは比較的将来の予測が立ちやすい一方、ベンチャー投資につきましては売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただきます。

なお、現時点で将来の業績を予想するために有用と思われる情報を、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」に記載しておりますので、ご参照下さい。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	10,465,100株	2023年3月期	10,465,100株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,705,656株	2023年3月期	700,977株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,133,685株	2023年3月期	9,758,988株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。BIP信託口及びESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,000	0.8	△1,547	—	△1,541	—	△1,674	—
2023年3月期	4,961	57.1	242	—	244	214.1	12,050	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△183.36	—
2023年3月期	1,234.81	1,234.68

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	18,552	15,528	15,528	15,528	83.7	1,772.82	1,772.82	
2023年3月期	32,207	22,013	22,013	22,013	68.3	2,254.54	2,254.54	

（参考）自己資本 2024年3月期 15,528百万円 2023年3月期 22,013百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている次期の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しの前提となる条件及び次期の見通しのご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社は、2024年5月13日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(報告セグメントの変更について)

当連結会計年度において、前連結会計年度にアイペットホールディングス株式会社株式を売却したことに伴い「ペットライフスタイルセグメント」を廃止し、報告セグメントを「ビジネスプロデュースセグメント」と「ベンチャー投資セグメント」の2つとしております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 【セグメント情報】 1 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当社及び当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は5,378百万円と前年同期に比べ24,754百万円(△82.2%)の減収、経常損失は1,992百万円と前年同期に比べ3,219百万円(前年同期は経常利益1,227百万円)の減益、親会社株主に帰属する当期純損失は1,847百万円と前年同期に比べ13,401百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益11,553百万円)の減益となりました。当連結会計年度における経営成績と前期実績との差異が生じた理由は、前連結会計年度に連結子会社であったアイペットホールディングス株式会社の株式を売却し、同社の子会社とともに当社の連結範囲から除外したことにより売上高が減少したこと、前連結会計年度は当該株式の売却益を特別利益に計上したこと、及びベンチャー投資セグメントにおいて前連結会計年度と比較して多額の減損を計上したことなどであります。

当連結会計年度における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(ビジネスプロデュースセグメント)

ビジネスプロデュースセグメントでは、主に大企業向けの事業創造支援や成長戦略立案支援に関する戦略コンサルティング、M&Aファイナンシャル・アドバイザーの提供、及び社会課題を解決するための新たな官民連携の仕組みであるソーシャルインパクトボンド(SIB)を活用したファンド運営をしております。また、クライアントへの提供価値の更なる向上を目指して、新プラクティスであるTechnology & Amplifyを本格始動しております。

クライアントの事業創造ニーズの高まりに加え、積極的なマーケティング活動に取り組んだ結果、新規プロジェクトの受注高は引き続き伸長しております。一方で、新プラクティスの立ち上げなどの業容拡大に対応するため採用を積極化したことにより人件費等も増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,034百万円(前年同期は3,838百万円)で、セグメント利益(営業利益)は955百万円(前年同期は1,314百万円)となりました。

(ベンチャー投資セグメント)

ベンチャー投資セグメントにおいては、スタートアップ企業等への投資育成を行っております。

当連結会計年度においては、中期経営計画に基づいた適切なトレードセールによるキャピタルゲインを実現した一方で投資先18社の価値下落に伴い減損1,792百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は344百万円(前年同期は1,915百万円)、セグメント損失(営業損失)は1,929百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)375百万円)となりました。

② 今後の見通し

(ビジネスプロデュースセグメント)

ビジネスプロデュースセグメントにおいては、旺盛な事業創造へのニーズを背景に顧客層が順調に拡大しております。加えて、新プラクティスであるTechnology & Amplifyも成長軌道に乗り、今後益々の売上拡大を計画しております。また、2024年4月には株式会社山口フィナンシャルグループとの資本業務提携による協業を開始するなど、ビジネスモデル強化に向けた取り組みも継続しております。

以上の結果、2025年3月期のビジネスプロデュースセグメントにおける売上高は7,300百万円と中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)を上回る計画です。ただし、安定成長収益基盤の確立及びその後の継続成長に向けた積極的な人材採用を継続していることから、利益面では中期経営計画を下回る計画です。なお、計画の詳細については決算説明資料もあわせてご参照ください。

(ベンチャー投資セグメント)

ベンチャー投資セグメントにおいては、業績が株式市況等に伴い振幅することから、見通しは立てにくい状況が続くものと考えており、市況が長期的に低迷する等の状況に陥った場合は、投資先の評価減のリスクが見込まれます。なお、ベンチャー投資は簿価を上回る含み益を抱えており、中期経営計画にて掲げた縮小方針に基づき、引き続き適切なタイミングでの売却を進めてまいります。

③営業の状況

(生産実績)

当社及び当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(受注実績)

当連結会計年度における受注実績は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスプロデュース	5,132	43.5
合計	5,132	43.5

- (注) 1 ベンチャー投資には受注という概念がないため、ベンチャー投資セグメントの受注実績は記載しておりません。
- 2 前連結会計年度にアイペットホールディングス株式会社株式を売却したことに伴いペットライフスタイルセグメントを廃止したため、当該セグメントについては記載に含めておりません。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビジネスプロデュース	5,034	31.1
ベンチャー投資	344	△82.0
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
合計	5,378	△6.5

- (注) 前連結会計年度にアイペットホールディングス株式会社株式を売却したことに伴いペットライフスタイルセグメントを廃止したため、当該セグメントについては記載に含めておりません。

(投資実績)

証券種類	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)				当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式・出資金等	274	8	4,960	53	115	5	3,027	50
新株予約権等	—	—	—	4	—	—	—	3
合計	274	8	4,960	55	115	5	3,027	52

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 市場価格のない株式等以外のものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
98百万円	95百万円

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は17,454百万円（前連結会計年度末は31,310百万円）となり、前連結会計年度末と比較して13,855百万円減少しました。主に、配当金の支出や税金の支払いにより現金及び預金や有価証券（合同運用指定金銭信託）が減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は2,271百万円（前連結会計年度末は9,393百万円）となり、前連結会計年度末と比較して7,121百万円減少しました。主に、税金の支払いにより未払法人税等が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は15,182百万円（前連結会計年度末は21,917百万円）となり、前連結会計年度末と比較して6,734百万円減少しました。主に、配当金の支出による利益剰余金の減少や自己株式の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首と比較して4,017百万円減少し、6,245百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,458百万円の支出（前連結会計年度は3,669百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8,161百万円の収入（前連結会計年度は5,150百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券（合同運用指定金銭信託）の償還によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,751百万円の支出（前連結会計年度は1,388百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払及び自己株式の取得によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	40.2%	31.3%	29.1%	68.5%	86.0%
時価ベースの 自己資本比率	38.3%	41.1%	78.4%	92.1%	160.8%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	－%	－%	40.7%	1.4%	－%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	－倍	－倍	585.3倍	484.6倍	－倍

(注) 1 各指標は以下の方法により算定しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算定しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

3 2020年3月、2021年3月期及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、各期の経営成績、財政状態及び将来の投資原資を総合的に勘案しながら、適切な利益配分を実施していく方針であります。

また、2023年3月期にアイペットホールディングス株式会社の売却等によって親会社株主に帰属する当期純利益115億円を計上したことに伴い、2023年3月期の期末配当から2025年3月期の期末配当(2025年6月)までに自己株式取得及び配当により総額100億円の株主還元を実施することを公表しました。この方針に基づき、2023年3月期は期末配当(特別配当)により20億円(1株あたり191円11銭)、2024年3月期は自己株式取得により28億円の株主還元をすでに実施しています。

これらを受けて、2024年3月期の剰余金の配当は期末配当(特別配当)として総額12億円(1株あたり128円00銭)を実施いたします。

また、2025年3月期につきましてもこれまでの方針に基づき総額40億円の株主還元を行う方針です。還元手法としては、中間配当(特別配当)として総額10億円(1株あたり106円00銭)を予想配当として公表いたしますが、残る30億円については現時点では未定であり決まり次第速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえ、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,397	6,428
受取手形、売掛金及び契約資産	1,074	1,407
営業投資有価証券	5,463	3,589
有価証券	13,800	5,300
投資損失引当金	△103	△103
未収入金	3	4
未収還付法人税等	18	—
その他	169	338
貸倒引当金	△24	—
流動資産合計	30,800	16,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	250	283
減価償却累計額	△96	△112
建物及び構築物（純額）	153	170
その他	155	191
減価償却累計額	△59	△102
その他（純額）	95	89
有形固定資産合計	249	259
無形固定資産		
ソフトウェア	8	6
その他	0	0
無形固定資産合計	8	6
投資その他の資産		
投資有価証券	65	65
繰延税金資産	29	3
その他	158	154
投資その他の資産合計	252	223
固定資産合計	510	489
資産合計	31,310	17,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3	—
1年内返済予定の長期借入金	50	—
未払金	1,285	271
未払法人税等	6,158	39
株主優待引当金	19	19
賞与引当金	1	1
役員賞与引当金	240	29
その他	571	505
流動負債合計	8,328	866
固定負債		
繰延税金負債	124	310
株式給付引当金	939	1,094
その他	0	—
固定負債合計	1,064	1,405
負債合計	9,393	2,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,019	5,019
資本剰余金	4,548	4,548
利益剰余金	12,648	8,800
自己株式	△1,366	△4,155
株主資本合計	20,850	14,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	804
為替換算調整勘定	△39	△1
その他の包括利益累計額合計	590	803
非支配株主持分	475	165
純資産合計	21,917	15,182
負債純資産合計	31,310	17,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	30,132	5,378
売上原価	16,746	4,925
売上総利益	13,386	452
販売費及び一般管理費	12,196	2,418
営業利益又は営業損失(△)	1,190	△1,966
営業外収益		
受取利息	19	20
為替差益	9	—
固定資産売却益	31	—
その他	14	7
営業外収益合計	74	27
営業外費用		
支払利息	8	0
支払手数料	2	36
為替差損	—	16
固定資産除却損	24	0
その他	1	0
営業外費用合計	37	53
経常利益又は経常損失(△)	1,227	△1,992
特別利益		
関係会社株式売却益	18,948	—
特別利益合計	18,948	—
特別損失		
関係会社株式評価損	34	—
公開買付関連費用	※1 487	※1 —
特別賞与	※2 2,007	※2 —
特別損失合計	2,529	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,646	△1,992
法人税、住民税及び事業税	6,558	67
法人税等調整額	△639	164
法人税等合計	5,918	232
当期純利益又は当期純損失(△)	11,727	△2,224
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	173	△377
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	11,553	△1,847

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	11,727	△2,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	163
為替換算調整勘定	22	38
その他の包括利益合計	102	202
包括利益	11,830	△2,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,682	△1,634
非支配株主に係る包括利益	147	△387

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,014	4,458	942	△1,099	9,316
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5	5			10
連結範囲の変動			151		151
親会社株主に帰属する当期純利益			11,553		11,553
自己株式の処分		275		△266	8
過年度持分の増減に係る税効果調整		△203			△203
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13			13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5	90	11,705	△266	11,534
当期末残高	5,019	4,548	12,648	△1,366	20,850

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	523	△61	462	3	2,672	12,454
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						10
連結範囲の変動						151
親会社株主に帰属する当期純利益						11,553
自己株式の処分						8
過年度持分の増減に係る税効果調整						△203
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	21	128	△3	△2,196	△2,072
当期変動額合計	106	21	128	△3	△2,196	9,462
当期末残高	630	△39	590	—	475	21,917

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,019	4,548	12,648	△1,366	20,850
当期変動額					
剰余金の配当			△1,999		△1,999
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,847		△1,847
自己株式の取得				△2,790	△2,790
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△3,847	△2,789	△6,636
当期末残高	5,019	4,548	8,800	△4,155	14,214

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	630	△39	590	475	21,917
当期変動額					
剰余金の配当					△1,999
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,847
自己株式の取得					△2,790
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	38	212	△310	△97
当期変動額合計	174	38	212	△310	△6,734
当期末残高	804	△1	803	165	15,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,646	△1,992
減価償却費	270	66
関係会社株式評価損	34	—
のれん償却額	40	—
支払備金の増減額(△は減少)	185	—
責任準備金等の増減額(△は減少)	2,242	—
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△253	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	240	△210
株式給付引当金の増減額(△は減少)	626	154
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△4	0
受取利息及び受取配当金	△19	△20
為替差損益(△は益)	△10	1
固定資産売却損益(△は益)	△31	—
固定資産処分損益(△は益)	24	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△18,948	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,253	2,125
有価証券の増減額(△は増加)	△372	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△545	△330
棚卸資産の増減額(△は増加)	5	—
未収入金の増減額(△は増加)	98	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	0	6
未払金の増減額(△は減少)	860	△836
預り金の増減額(△は減少)	224	△154
その他	369	△354
小計	3,896	△1,570
利息及び配当金の受取額	25	21
利息の支払額	△7	—
法人税等の還付額	7	0
法人税等の支払額	△252	△5,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,669	△7,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△134	△183
定期預金の払戻による収入	130	134
有価証券の取得による支出	△13,800	△1,500
有価証券の償還による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△185	△245
有形固定資産の売却による収入	157	—
無形固定資産の取得による支出	△0	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,348	—
敷金及び保証金の差入による支出	△28	—
敷金及び保証金の回収による収入	210	0
貸付けによる支出	—	△11
貸付金の回収による収入	158	6
その他	△6	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,150	8,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	—
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△902	△50
非支配株主からの払込みによる収入	65	—
投資事業組合等における非支配株主からの出資受 入による収入	149	106
投資事業組合等における非支配株主への分配金支 払額	—	△21
自己株式の取得による支出	—	△2,790
配当金の支払額	—	△1,996
その他	△7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,388	△4,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,848	△4,017
現金及び現金同等物の期首残高	12,810	10,263
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	302	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,263	6,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「価格変動準備金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「価格変動準備金繰入額」1百万円、「その他」3百万円は、「支払手数料」2百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 公開買付関連費用

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

第一生命ホールディングス株式会社による当社の連結子会社であったアイペットホールディングス株式会社に対する株式公開買付けが2023年1月10日に成立しております。それに伴い、当連結会計年度に発生した主に証券会社や弁護士に対するアドバイザー費用等を含む公開買付関連費用487百万円を特別損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

※2 特別賞与

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

特別賞与の内容は、従業員支給分1,373百万円(株式付与E S O P信託含む)、役員支給分610百万円(役員報酬B I P信託含む)及び当該特別賞与支給に係る社会保険料23百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであり、「ビジネスプロデュースセグメント」及び「ベンチャー投資セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスプロデュースセグメント」では事業創造支援や成長戦略立案支援を行うビジネスプロデュース事業を行い、「ベンチャー投資セグメント」では株式等への投資及び投資事業組合の運営を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、前連結会計年度にアイペットホールディングス株式会社株式を売却したことに伴い「ペットライフスタイルセグメント」を廃止し、報告セグメントを「ビジネスプロデュースセグメント」と「ベンチャー投資セグメント」の2つとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更前の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	ビジネス プロデュース	ベンチャー投資	ペット ライフスタイル	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,838	1,915	24,378	30,132	30,132	—	30,132
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,838	1,915	24,378	30,132	30,132	—	30,132
セグメント利益	1,314	375	844	2,534	2,534	△1,344	1,190
セグメント資産	1,853	5,469	—	7,323	7,323	23,987	31,310
その他の項目							
減価償却費	11	0	247	259	259	11	270
のれんの償却額	—	—	40	40	40	—	40
持分法投資利益	—	13	—	13	13	—	13
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	0	146	146	146	233	380

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,344百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での営業活動に係る費用及び一般管理費用であります。
 - セグメント資産の調整額23,987百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での現金及び預金、有価証券等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	ビジネス プロデュース	ベンチャー投資	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,034	344	5,378	5,378	—	5,378
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,034	344	5,378	5,378	—	5,378
セグメント利益又は損失 (△)	955	△1,929	△974	△974	△991	△1,966
セグメント資産	1,079	3,485	4,565	4,565	12,889	17,454
その他の項目						
減価償却費	35	0	35	35	30	66
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	—	—	—	70	70

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△991百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での営業活動に係る費用及び一般管理費用であります。
 - セグメント資産の調整額12,889百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での現金及び預金、有価証券等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・ 消去	合計
	ビジネス プロデュース	ベンチャー投資	ペット ライフスタイル	計		
当期償却額	—	—	40	40	—	40
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) アイペットホールディングス株式会社及びその子会社を第4四半期連結会計期間期首より連結の範囲から除外したことにより、ペットライフスタイルセグメントののれんの残高はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,195円94銭	1,714円41銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	1,183円92銭	△202円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,183円34銭	—

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 「1株当たり純資産額」の算定上、控除した役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自己株式の期末株式数は、前連結会計年度700,977株、当連結会計年度700,372株であり、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度430,722株、当連結会計年度1,331,415株であります。
- 3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,917	15,182
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	475	165
(うち非支配株主持分(百万円))	(475)	(165)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,441	15,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,764,123	8,759,444

- 5 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	11,553	△1,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	11,553	△1,847
普通株式の期中平均株式数(株)	9,758,988	9,133,685
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△4	—
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△4)	(—)
普通株式増加数(株)	997	—
(うち新株予約権(株))	(997)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 普通株式
2. 消却する株式の総数 930,784株(消却前の発行済株式総数に対する割合 8.9%)
3. 消却予定日 2024年5月31日